

憲法 しんぶん 速報版
発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2021年9月16日(木)
NO. 1204号
本号3頁

陸自、15日から過去最大規模の演習…1993年以来の全部隊参加

岸防衛相は10日、全国の陸上自衛隊の全部隊が参加する過去最大規模の「陸上自衛隊演習」を、15日から11月下旬に実施すると発表しました。海洋進出を強める中国を念頭に、南西諸島の防衛力強化を図る狙いがあるとみられます。

陸自の全部隊による演習は1993年以來です。隊員約10万人、車両約2万台、航空機約120機が参加する予定。新型コロナウイルス対策として、長距離を移動する隊員には参加前のPCR検査を実施するとしています。

演習では、北海道や東北、四国の部隊を九州の演習場に展開。民間や在日米軍の支援も受け、全国規模で装備品の輸送も行うとしています。各駐屯地でも食料や装備品の車両への積み込みなど、有事への対応を確認します。

岸氏は「約30年ぶりに陸自のほぼ全ての部隊が参加し、陸海空自衛隊の輸送力、米軍や民間の輸送力も活用する。各方面をまたいだ部隊の機動展開、全国規模での輸送などに焦点を当てた」。

「島嶼部への攻撃などに対応するためには、迅速かつ大規模な展開を可能とする輸送力が鍵だ」「輸送に焦点をあてた訓練だ」と語りました。

会見で記者団から「緊急事態宣言が延長される状況の中で、この移動は適切なのか」との質問が出ました。岸防衛相は「新型コロナウイルスが続く中であっても、必要な訓練というのは実施しておく必要がある」と答えました。

自民総裁選 候補者「憲法改正」「敵基地攻撃」を政策に掲げる!

自民党総裁選に立候補を表明した岸田文雄前政調会長、高市早苗前総務相、河野太郎ワクチン担当相の憲法、外交・安全保障政策を見ると、3氏とも「憲法改正」、そして、「敵基地攻撃能力の保有」を掲げています。

高市氏は出馬表明記者会見で、「国の究極の使命は、国民の生命と財産、領土・領海・領空・資源、国家の主権と名誉を守り抜くことだ。私のすべてをかけて働く」と語りました。憲法改正については「時代の要請に応えられる日本人の手による新しい日本国憲法」の制定を目指す。そして「迅速な敵基地の無力化」が必要として、「敵基地攻撃能力」としてサイバー攻撃、電磁波、衛星の捕獲に言及しました。また、次期国会で中国の人権侵害などを非難する決議の採択を目指す考えも示しました。節目ごとに行っている靖国神社参拝については「信教の自由に基づいて続けている」と述べ、首相就任後も続ける意向を明らかにしました。

河野氏は出馬表明記者会見で、憲法改正について問われ、新しい時代にふさわしい改憲を訴え、「憲法改正は非常に大きな問題だ」と強調しました。一方で、憲法改正の見通しについては「どのタイミングで、というのはさまざまな政治日程、そのときの重要課題を考え合わせてやっていかなければいけない。自民党の中、国会の中で憲法改正の議論がいろいろ行われている。重要課題と合わせて考えていきたい」と語りました。また、サイバーなど新たな分野における自衛隊の能力強化を訴えました。さらに、北方領土問題の解決など対露外交については「安倍内閣、あるいは現時点での菅内閣の方針について申し上げるのは避ける。日露の間で領土問題を解決し、平和条約を締結し、非常に重要なことだ」と述べました。

岸田氏は緊急事態条項新設を含む党の改憲4項目に言及し、「国会の議論を進め、国民投票に持ち込む。実現すべく最善の努力をしたい」と憲法改正を目指す考えを示しました。中国公船による尖閣諸島（沖縄県石垣市）周辺への領海侵入が常態化する中、対応強化のための海上保安庁法や自衛隊法の改正に関しても「必要であるならば法改正を含めて検討する」と語りました。また、台湾海峡有事に際しては「日本国民の命や暮らしを守るために法律を適用して具体的な対応を行う」と述べました。さらに、敵基地攻撃能力について「有力な選択肢」と述べ、平成25年に閣議決定した国家安全保障戦略をめぐっては国際環境の変化を踏まえ、「戦略の見直し、再検討すべきだ」との考えを示しました。

市民連合と4野党の合意政策では、「コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対」!!

市民連合と4野党が合意した政策6項目の柱の冒頭1番目に、次のように掲げています。

1. 憲法に基づく政治の回復

- ・安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法などの法律の違憲部分を廃止し、コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対する。
- ・平和憲法の本質に基づき、総合的な安全保障の手段を追求し、アジアにおける平和の創出のためにあらゆる外交努力を行う。
- ・核兵器禁止条約の批准をめざし、まずは締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力する。
- ・地元合意もなく、環境を破壊する沖縄辺野古での新基地建設を中止する。

横浜山中新市長が所信表明でカジノ誘致撤回宣言

8月の横浜市長選で市民と野党の共同候補として立候補し、初当選した山中竹春市長が10日、就任後初となる横浜市議会第3回定例会の所信表明演説で、「IR（カジノを中核とする統合型リゾート）誘致の撤回」を宣言しました。

山中市長は「多くの市民から繰り返し聞こえてくるのはIR誘致に反対する声です。私はその声にしかりとお応えし、IR誘致の撤回をここに宣言いたします。事業者選定のプロセスを直ちに中止し、必要な手続きを速やかに進めてまいります。10月1日にはIR推進室を廃止します」と宣言。2グループが応募している事業者選定の手続きを中止するとともに、IR推進室を10月1日に廃止することを明らかにしました。同室は、林文子前市長の誘致表明後の2019年11月に設けられ、職員約40人が在籍しています。

続けて、IRの建設予定地だった山下ふ頭については「歴史と特性を踏まえ、市内経済の再生につなげていく」とし、市民や市議会と対話しながらカジノ無しの再開発を進める考えを示しました。

同日、議案関連質疑に立った日本共産党の白井正子市議は、山中市長のIR誘致撤回宣言について「市民の熱い期待に応えた迅速な態度表明に、市民とともに心より敬意を表します」と述べました。

本会議場の傍聴席は、コロナ禍で制限された103席が満席。山中市長がIR誘致撤回を宣言すると、拍手がわき起こりました。

各地のとくくみ

石川 憲法会議が2021年度総会開催

石川憲法会議は8月28日、金沢市内で2021年度の総会を開催。14人が参加しました。

坂坂洋介事務局長が報告に立ち、憲法改悪阻止、野党共闘など1年間の活動を振り返り、「市民と野党の共闘の広がりを重視し、戦争法廃止、9条改憲阻止、安倍・菅政権打倒の共同・共闘を大切に組みこんできました」と述べました。

総会に先立ち、代表委員の菅野昭夫弁護士が「アメリカ社会の支配構造と民主社会主義者の闘いの現状」と題して講演しました。

討論では、国賠同盟の堀井三吉事務局長が、劇映画「伊藤千代子の生涯」の制作・上映を支援する石川の会を立ち上げたことを報告し、「この映画上映は、憲法を再び戦争する国にしようとする

支配勢力の野望を打ち砕く大きな力になる。改憲の動きに対抗する運動でもある」と紹介しました。平和委員会の山野健治代表理事は、F35A 戦闘機の小松基地配備を警戒し、「ステルス機能を持つ攻撃型戦闘機だ」と指摘し、専守防衛の基地が攻撃基地になると警鐘を鳴らしました。

大阪 一斉宣伝の呼びかけに応え、各地で宣伝行動

9月9日、府下各地でいっせい宣伝の呼びかけにこたえ、「9の日」宣伝が取り組みられました。菅首相が退任を表明。市民連合と立憲野党が総選挙に向け共通政策に合意するという重要な情勢の中、各地の宣伝行動、アピールにも熱がこもりました。憲法共同センターは9月9日から19日を「改憲阻止・憲法をいかにした政治の実現をめざす全国いっせい行動」として取り組むことを呼びかけています。大阪憲法会議・共同センターには62か所を超える宣伝計画が寄せられています。

戦争させない池田の会 17時から池田駅ダイエー前で宣伝行動を行いました。参加者は12名でビラ100枚を配りました。

憲法まもる箕面共同センター 午後5時から6時まで、阪急箕面駅前。参加者は13名、コロナ感染配慮の署名台に駆け寄って協力してくださった署名は7筆。みのお9条の会、新婦人、年金者組合など6名の方が元気にスピーチしました。「いのちを守る政治を」「総選挙で政権交代実現」とアピールしました。

茨木市 夕方のJR茨木駅西ローケ所で実施。参加者は13名で、ハンドマイクの訴えと「総がかり行動実行委員会」自民党の改憲案のリーフを100枚配布。

高槻 14時から1時間で25人参加、署名33筆ビラ150枚配布

※後は省略

戦争法強行からまる6年、戦争法廃止、立憲主義の回復、いのちと暮らしを守れ、自公政権退陣、総選挙勝利、9・19行動

戦争法強行から6年、「戦争法廃止、立憲主義の回復、いのちと暮らしを守れ、自公政権退陣、総選挙勝利、9・19行動」が、国会正門前で19日に行われます。

【日時】9月19日（日）14:00～14:54 【場所】国会正門前ステージ

【運営】ステージからオンラインで全国に発信する。

【プログラム】

- ① 総がかりの主催者挨拶
- ② 国会議員の挨拶 立憲民主党 日本共産党（田村智子副委員長）
社民党（福島みずほ党首） れいわ
- ③ 市民の発言 ・石川健治（立憲デモクラシーの会・東大教授）
・高山佳奈子（安全保障関連法に反対する学者の会・京大教授）
・元山仁士郎（元SEALDs、SEALDs琉球）
・高岡直子（安保関連法に反対するママの会・医師）
・福山真劫（市民連合）
- ④ 行動提起

